

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第110期第2四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)
【会社名】	昭和電工株式会社
【英訳名】	Showa Denko K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森川 宏平
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目13番9号
【電話番号】	03(5470)3384
【事務連絡者氏名】	財務・経理部 会計・税務グループリーダー 平井 謙司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目13番9号
【電話番号】	03(5470)3384
【事務連絡者氏名】	財務・経理部 会計・税務グループリーダー 平井 謙司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第2四半期連結 累計期間	第110期 第2四半期連結 累計期間	第109期
会計期間	自平成29年 1月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 1月1日 至平成30年 6月30日	自平成29年 1月1日 至平成29年 12月31日
売上高 (百万円)	372,193	455,845	780,387
経常利益 (百万円)	22,238	77,791	63,962
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	7,837	58,132	33,470
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,743	53,264	59,167
純資産額 (百万円)	317,598	435,566	364,997
総資産額 (百万円)	929,135	1,055,807	1,024,727
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	54.98	398.56	234.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.6	39.6	34.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	42,965	52,176	67,284
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,308	25,525	29,914
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,209	12,881	18,370
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	72,147	88,754	76,833

回次	第109期 第2四半期連結 会計期間	第110期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	47.13	224.75

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出している。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容の変更と主要な関係会社の異動の状況は概ね次のとおりである。

- (1) 石油化学
主な事業内容及び主要な関係会社の異動はない。
- (2) 化学品
主な事業内容及び主要な関係会社の異動はない。
- (3) エレクトロニクス
主な事業内容及び主要な関係会社の異動はない。
- (4) 無機
主な事業内容及び主要な関係会社の異動はない。
- (5) アルミニウム
主な事業内容及び主要な関係会社の異動はない。
- (6) その他
主な事業内容及び主要な関係会社の異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の概況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、好調な雇用環境を背景に個人消費は持ち直しの動きが見られ、また、好調な輸出を背景に生産は増加し企業収益は改善が続くなど、景気は緩やかな回復基調が続いた。対米ドル円レートは3～4月に円高に振れたものの米国の金融政策正常化のシナリオ明確化により反転し、円高の修正へ動いた。

海外経済は、米国では景気の回復が続き、欧州も緩やかに回復した。中国では景気の持ち直しの動きが見られ、ASEAN諸国でも緩やかな景気改善の動きが見られた。ロシア、ブラジル等の資源国・新興国は、景気は底を打ち改善の兆しが見られた。一方、米国の通商政策を巡る米中貿易摩擦の激化懸念、英国のEU離脱問題等、世界経済の先行きに不透明感が高まった。

石油化学業界においては、エチレン及び誘導品の国内生産は、中国など東アジアの旺盛な需要を背景に高稼働が続いた。電子部品・材料業界は、半導体・ディスプレイの生産が国内外で増加した。

このような情勢下、当社グループは最終年となった連結中期経営計画「Project 2020+」の目標完遂に注力し、当社グループの持続的成長に向け、「個性派事業」の拡大・強化を図ると共に、事業構造の変革を進め収益基盤の強靱化を推進し、企業価値の向上を図っていく。

当第2四半期連結累計期間の連結営業成績については、売上高は、石油化学セグメントはエチレン生産設備の大型定期修理に伴う減産により減収となり、エレクトロニクスセグメントは減収となったものの、無機セグメントは前年下期に実施した黒鉛電極事業の統合効果の顕現と市況の上昇等により大幅に増収となり、化学品、アルミニウム、その他、の3セグメントも主に数量増により増収となり、総じて増収となる4,558億45百万円（前年同四半期連結累計期間比22.5%増）となった。

営業利益は、石油化学、エレクトロニクス、アルミニウムの3セグメントは減益となったが、無機セグメントは黒鉛電極事業の統合効果と市況の上昇等により大幅に増益となり、化学品、その他、の2セグメントも増益となり、総じて大幅増益となる780億84百万円（同122.9%増）となった。これを受け、経常利益は777億91百万円（同249.8%増）となった。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ特別損失が減少し、法人税等の増加はあるものの、大幅増益となる581億32百万円（同641.8%増）となった。

(2)セグメントの状況

（石油化学）

当セグメントでは、当第2四半期連結累計期間のエチレン、プロピレンの生産は、4年に1度実施するエチレン生産設備の定期修理（3月初旬～4月下旬）の影響により前年同四半期連結累計期間に比べ減少した。

オレフィン事業は、これによる販売量の減少で減収となった。有機化学品事業は、酢酸エチル、酢酸ビニル等の市況が改善し増収となった。

この結果、当セグメントの売上高は1,154億11百万円（前年同四半期連結累計期間比6.9%減）となり、営業利益は74億12百万円（同54.1%減）となった。

（化学品）

当セグメントでは、当第2四半期連結累計期間の液化アンモニアの生産は前年同四半期連結累計期間に比べ増加し、電子材料用高純度ガスの生産も増加した。

基礎化学品事業は、液化アンモニアとクロロブレンゴムは前年同四半期連結累計期間並みとなったが、アクリロニトリルと苛性ソーダは市況が上昇し、増収となった。機能性化学品事業は、原料価格上昇を受けた販売価格の上昇により増収となった。情報電子化学品事業は、半導体・ディスプレイ業界の増産に伴い電子材料用高純度ガスの出荷が増加し増収となった。産業ガス事業は炭酸ガス・ドライアイス数量増により増収となった。

この結果、当セグメントの売上高は746億20百万円（前年同四半期連結累計期間比6.4%増）となり、営業利益は77億51百万円（同12.5%増）となった。

(エレクトロニクス)

当セグメントでは、当第2四半期連結累計期間のハードディスクの生産は、データセンター向け需要は堅調に推移したものの、モバイル用メディアは当第2四半期連結会計期間が世代交代に伴う端境期となったため、前年同四半期連結累計期間に比べ減少した。

ハードディスク事業はこれによる販売数量減により減収となった。レアアース磁石合金と化合物半導体は数量増により増収となった。リチウムイオン電池材料事業は、中国向け出荷が増加し増収となった。

この結果、当セグメントの売上高は543億48百万円(前年同四半期連結累計期間比13.7%減)となり、営業利益は56億28百万円(同53.7%減)となった。

(無機)

当セグメントでは、当第2四半期連結累計期間の黒鉛電極の生産は、顧客である電炉鋼業界の改善を受け前年同四半期連結累計期間に比べ増加した。

黒鉛電極事業は、中国の環境政策の厳格化に伴う電炉鋼生産の拡大、旺盛な米国市場を始めとする世界的な電炉鋼生産の増加等により需給が逼迫したため国際市況が大きく上昇し、併せて前年下期の昭和電工カーボン・ホールディングGmbHの連結子会社化もあり大幅増収となった。セラミックス事業は研削材、電子材料向けファインセラミックスの出荷は増加したが、インドネシア・ケミカル・アルミナ社からの撤退による汎用アルミナの数量減により減収となった。

この結果、当セグメントの売上高は1,164億58百万円(前年同四半期連結累計期間比338.1%増)となり、営業利益は583億26百万円(同581億83百万円増益)となった。

(アルミニウム)

当セグメントでは、当第2四半期連結累計期間のアルミ電解コンデンサー用高純度箔の生産は前年同四半期連結累計期間に比べ増加した。

アルミ圧延品事業は産業機器・車載向けにアルミ電解コンデンサー用高純度箔の出荷が増加し増収となった。アルミ機能部材事業は地金価格上昇に伴う市況上昇により増収となった。アルミ缶事業は国内向けの数量減により小幅減収となった。

この結果、当セグメントの売上高は532億79百万円(前年同四半期連結累計期間比4.7%増)となったが、営業利益は地金価格上昇等の影響を受け26億69百万円(同17.5%減)となった。

(その他)

当セグメントでは、主に昭光通商(株)の増収とパワー半導体炭化ケイ素(SiC)エピタキシャルウェハーの数量増により売上高は696億23百万円(前年同四半期連結累計期間比7.0%増)となり、営業利益は13億16百万円(同1,772.3%増)となった。

(3)連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、営業債権、棚卸資産等の増加により前連結会計年度末比310億80百万円増加し1兆558億7百万円となった。負債合計は、営業債務は増加したものの、有利子負債(借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債)の減少等により前連結会計年度末比394億90百万円減少の6,202億41百万円となった。当第2四半期末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、自己株式の海外処分による資本剰余金の増加等により、前連結会計年度末比705億70百万円増加の4,355億66百万円となった。

(4)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が増加したこと等により、前年同四半期連結累計期間比92億11百万円の収入増加となり、521億76百万円の収入となった。

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が減少したこと等により、前年同四半期連結累計期間比142億17百万円の支出増加となり、255億25百万円の支出となった。

これにより、当第2四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間比50億6百万円の収入減少となり、266億51百万円の収入となった。

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、引き続き有利子負債(借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債)の削減を進めたが、自己株式の処分による収入が増加したこと等により、前年同四半期連結累計期間比33億28百万円の支出減少となり、128億81百万円の支出となった。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響等も含め、前連結会計年度末比119億21百万円増加し、887億54百万円となった。

(5)事業上及び財務上の対処すべき課題

(当社グループの対処すべき課題)

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(6)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、103億5百万円である。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	330,000,000
計	330,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	149,711,292	149,711,292	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株である。
計	149,711,292	149,711,292		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		149,711,292		140,564		25,139

(6)【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	11,683	7.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,946	6.64
MSCO CUSTOMER SECURITIES(常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A.(東京都千代田区大手 町一丁目9番7号)	6,127	4.09
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	5,517	3.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,178	2.79
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	3,600	2.40
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK(東京都中央区日本橋三丁 目11番1号)	3,343	2.23
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	2,737	1.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,684	1.79
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,645	1.77
計		52,459	35.04

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社16,808千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社11,683千株である。
- 2 上記のほか、当社は898千株の自己株式を保有している。
- 3 平成30年4月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱東京UFJ銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が、平成30年3月26日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては、各社の平成30年6月30日現在の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	166	0.11
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	5,453	3.64
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	1,700	1.14
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	197	0.13
計		7,516	5.02

- 4 平成30年5月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社並びにその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が、平成30年5月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては、各社の平成30年6月30日現在の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	5,349	3.57
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	193	0.13
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,012	1.34
計		7,555	5.05

- 5 平成30年6月27日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行並びにその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、アセットマネジメントOne株式会社及びAsset Management One International Ltd.が、平成30年6月20日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては、各社の平成30年6月30日現在の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	3,090	2.06
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	191	0.13
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,426	0.95
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	11,558	7.72
Asset Management One International Ltd.	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	1,358	0.91
計		17,622	11.77

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 898,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 10,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 148,483,000	1,484,830	同上
単元未満株式	普通株式 320,192		同上 1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	149,711,292		
総株主の議決権		1,484,830	

- (注) 1 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」に1,700株(議決権17個)、「単元未満株式」に60株含まれている。
 2 「単元未満株式」には、当社所有の自己保有株式55株並びに高分子商事株式会社所有の相互保有株式25株及びプラス産業株式会社所有の相互保有株式50株が含まれている。
 3 「完全議決権株式(その他)」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式288,400株(議決権の数2,884個)が含まれている。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 昭和電工株式会社	東京都港区芝大門一丁目13番9号	898,100		898,100	0.60
(相互保有株式) 高分子商事株式会社	大阪市北区天満一丁目5番22号	9,600		9,600	0.01
(相互保有株式) プラス産業株式会社	大阪市北区天満一丁目19番4号	400		400	0.00
計		908,100		908,100	0.61

(注) 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式288,400株については、上記の自己株式等には含まれていない。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	情報電子化学品事業部 機能性化学品事業部 事業開発センター 東長原事業所 伊勢崎事業所 龍野事業所 研究開発部 知的財産部管掌	取締役	情報電子化学品事業部 機能性化学品事業部 事業開発センター 東長原事業所 伊勢崎事業所 龍野事業所 研究開発部管掌	田中 淳	平成30年4月1日
取締役	内部監査部 法務部 総務・人事部 購買・SCM部管掌	取締役	内部監査部 法務・知的財産部 総務・人事部 購買・SCM部管掌	上口 啓一	平成30年4月1日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,248	89,278
受取手形及び売掛金	2, 3 176,021	2, 3 186,073
商品及び製品	54,903	59,722
仕掛品	15,829	20,258
原材料及び貯蔵品	44,181	47,757
その他	2 40,009	2 43,306
貸倒引当金	2,849	2,338
流動資産合計	405,341	444,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	85,547	84,574
機械装置及び運搬具(純額)	151,634	153,291
土地	245,062	244,911
その他(純額)	23,657	19,985
有形固定資産合計	505,900	502,761
無形固定資産		
その他	12,432	13,264
無形固定資産合計	12,432	13,264
投資その他の資産		
投資有価証券	89,167	84,985
その他	22,117	20,831
貸倒引当金	10,229	10,089
投資その他の資産合計	101,054	95,727
固定資産合計	619,386	611,752
資産合計	1,024,727	1,055,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 120,762	3 132,065
短期借入金	86,699	77,545
1年内返済予定の長期借入金	57,432	39,141
コマーシャル・ペーパー	5,000	12,000
引当金	7,234	3,626
未払法人税等	7,374	11,080
その他	89,164	67,578
流動負債合計	373,666	343,037
固定負債		
社債	42,000	42,000
長期借入金	155,594	150,412
引当金	6,427	6,165
退職給付に係る負債	18,966	16,650
その他	63,076	61,977
固定負債合計	286,064	277,204
負債合計	659,730	620,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	140,564	140,564
資本剰余金	61,663	78,911
利益剰余金	96,142	147,142
自己株式	10,503	1,651
株主資本合計	287,866	364,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,547	14,963
繰延ヘッジ損益	3,781	2,245
土地再評価差額金	29,541	29,532
為替換算調整勘定	15,452	10,362
退職給付に係る調整累計額	4,716	3,924
その他の包括利益累計額合計	60,606	53,178
非支配株主持分	16,524	17,423
純資産合計	364,997	435,566
負債純資産合計	1,024,727	1,055,807

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)
売上高	372,193	455,845
売上原価	289,896	324,889
売上総利益	82,297	130,956
販売費及び一般管理費	1 47,270	1 52,871
営業利益	35,027	78,084
営業外収益		
受取利息	279	377
受取配当金	561	703
持分法による投資利益	-	594
雑収入	1,539	1,779
営業外収益合計	2,378	3,453
営業外費用		
支払利息	1,454	1,561
持分法による投資損失	8,728	-
雑支出	4,985	2,185
営業外費用合計	15,167	3,746
経常利益	22,238	77,791
特別利益		
投資有価証券売却益	165	281
子会社清算益	-	151
その他	65	89
特別利益合計	230	521
特別損失		
固定資産除売却損	1,176	1,663
貸倒引当金繰入額	2,162	-
債務保証損失引当金繰入額	4,026	-
その他	2,274	356
特別損失合計	9,638	2,019
税金等調整前四半期純利益	12,831	76,293
法人税等	4,184	15,254
四半期純利益	8,647	61,039
非支配株主に帰属する四半期純利益	810	2,907
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,837	58,132

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	8,647	61,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,222	1,607
繰延ヘッジ損益	1,210	1,536
為替換算調整勘定	1,974	5,418
退職給付に係る調整額	617	777
持分法適用会社に対する持分相当額	22	9
その他の包括利益合計	3,096	7,775
四半期包括利益	11,743	53,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,789	50,712
非支配株主に係る四半期包括利益	954	2,552

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,831	76,293
減価償却費	18,692	19,753
減損損失	1,349	59
負ののれん償却額	4	8
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,634	1,905
受取利息及び受取配当金	839	1,080
支払利息	1,454	1,561
持分法による投資損益(は益)	8,728	594
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	142	258
固定資産除却損	1,161	1,637
固定資産売却損益(は益)	46	46
売上債権の増減額(は増加)	4,470	11,682
たな卸資産の増減額(は増加)	3,354	14,465
仕入債務の増減額(は減少)	2,086	12,785
その他	4,405	24,923
小計	44,984	57,127
利息及び配当金の受取額	2,347	2,153
利息の支払額	1,354	1,576
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,012	5,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,965	52,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,528	131
定期預金の払戻による収入	19,195	3
有形固定資産の取得による支出	19,260	20,944
有形固定資産の売却による収入	135	134
投資有価証券の取得による支出	1,121	670
投資有価証券の売却による収入	674	2,452
短期貸付金の純増減額(は増加)	66	95
長期貸付けによる支出	91	465
長期貸付金の回収による収入	134	113
その他	1,378	5,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,308	25,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	429	8,533
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	12,000	7,000
長期借入れによる収入	6,396	12,584
長期借入金の返済による支出	19,127	35,513
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の取得による支出	3	9
自己株式の売却による収入	-	26,104
配当金の支払額	3,800	7,108
非支配株主への配当金の支払額	1,275	2,045
その他	829	5,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,209	12,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	183	1,850
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15,266	11,921
現金及び現金同等物の期首残高	56,186	76,833
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	696	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 72,147	1 88,754

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

包頭昭和稀土高科新材料有限公司は清算終了したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外した。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社等の銀行借入金等に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
F 2 ケミカルズ	630百万円	F 2 ケミカルズ	599百万円
その他	879	その他	918
計	1,509		1,517

2 手形債権の流動化

前連結会計年度(平成29年12月31日)

当社及び一部の連結子会社は、手形債権の流動化を行った。このため、受取手形は6,331百万円減少し、資金化していない部分2,773百万円は、流動資産の「その他」に計上している。

当第2四半期連結会計期間(平成30年6月30日)

当社及び一部の連結子会社は、手形債権の流動化を行った。このため、受取手形は5,188百万円減少し、資金化していない部分2,582百万円は、流動資産の「その他」に計上している。

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

前連結会計年度末日及び当第2四半期連結会計期間末日は、銀行休業日であったが、期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、会計期間末日の満期手形は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	938百万円	1,176百万円
支払手形	891	794

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
給料手当	10,665百万円	11,714百万円
輸送費	12,662	13,646

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	76,488百万円	89,278百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,341	524
現金及び現金同等物	72,147	88,754

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 臨時株主総会 (注)	普通株式	4,285	30	平成29年5月11日	平成29年6月28日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(平成29年5月11日基準日:290,900株)に対する配当金9百万円が含まれている。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	7,141	50	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(平成29年12月31日基準日:290,900株)に対する配当金15百万円が含まれている。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年8月8日 取締役会	普通株式	2,976	20	平成30年6月30日	平成30年9月11日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(平成30年6月30日基準日:288,400株)に対する配当金6百万円が含まれている。

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年3月6日開催の取締役会決議に基づき、平成30年3月22日を払込期日とした海外募集による自己株式の処分を行った。

この取引等により、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が17,248百万円増加し、自己株式が8,851百万円減少した。当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金は78,911百万円、自己株式は1,651百万円となっている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油化学	化学品	エレクト ロニクス	無機	アルミ ニウム	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	119,107	61,519	61,378	22,448	46,543	61,198	372,193	-	372,193
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,817	8,597	1,593	4,137	4,337	3,840	27,321	27,321	-
計	123,924	70,116	62,971	26,585	50,880	65,038	399,514	27,321	372,193
セグメント損益 (営業損益)	16,157	6,891	12,144	143	3,237	70	38,641	3,614	35,027

(注)セグメント損益の調整額 3,614百万円には、セグメント間取引消去90百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,704百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していない。また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象は生じていない。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油化学	化学品	エレクト ロニクス	無機	アルミ ニウム	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	110,373	65,993	53,465	112,410	48,674	64,928	455,845	-	455,845
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,037	8,627	883	4,048	4,605	4,695	27,896	27,896	-
計	115,411	74,620	54,348	116,458	53,279	69,623	483,740	27,896	455,845
セグメント損益 (営業損益)	7,412	7,751	5,628	58,326	2,669	1,316	83,102	5,018	78,084

(注)セグメント損益の調整額 5,018百万円には、セグメント間取引消去 29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,989百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していない。また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象は生じていない。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	54円98銭	398円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	7,837	58,132
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	7,837	58,132
普通株式の期中平均株式数 (千株)	142,521	145,854

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託 (B B T) が所有する当社株式を含めている (前第 2 四半期連結累計期間297千株、当第 2 四半期連結累計期間290千株) 。

2 【その他】

平成30年 8 月 8 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(1) 中間配当による配当金の総額 2,976百万円

(2) 1 株当たりの金額 20円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年 9 月11日

(注) 1 平成30年 6 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行う。

2 配当金の総額には「株式給付信託 (B B T) 」が保有する当社株式(平成30年 6 月30日基準日 : 288,400株)に対する配当金 6 百万円が含まれている。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

昭和電工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 穴 戸 通 孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 切 替 丈 晴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和電工株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和電工株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。